

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月5日更新

事務事業名		認知症高齢者家族やすらぎ事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	内田 秀一郎
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	橋村 綾子
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2115
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法合志市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業実施要綱	
		介護	11	2	5	10484		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	日常生活自立度判定基準ランクⅠからⅡbまでか、これに準ずる認知症高齢者を介護している家族への支援を図り、家族の身体的、精神的な負担を軽減し、在宅生活の継続及び向上を図る。認知症高齢者を介護している家族の留守中又は、介護疲れで休憩が必要な時間帯に訪問し、見守り・話し相手をする。平成12年度に地域ささえあい事業として介護負担軽減を目的に県の推薦を受け、県下振興局単位でモデル地域として開始された。利用家族数は開始より増加しており、現在は6家族が利用。全国的に介護疲れによる事件の報道が目立つようになってきており、介護虐待を含めて介護負担軽減のための事業は重要視されてきている。認知症に対する地域の理解はあまり進んでいない、結果この事業の普及が家族やその周辺の理解へとつながっている。
【業務の流れ】	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業申請書の提出後、地域会議で審査のうえ決定する。事業は社会福祉協議会に委託。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	家族は一定の時間自らの時間を確保でき、安らぐ時間が持てると感謝されている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
社会福祉協議会が介護者の代わりに見守り、話し相手をする事業に対する委託料。平成21年度より利用者なし。	人血症高齢者を介護している家族の留守中又は介護疲れで休憩が必要な時間帯に本門歯、見守り又は話し相手をする。事業は合志市社会福祉協議会に委託。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 見守り、話し相手を利用した人数	人 利用者なし。
→ イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
認知症高齢者を介護している家族で、やすらぎ支援員の派遣が必要な世帯。	(単位)
	→ ア 認知症高齢者を介護している家族数
	→ イ 認知症高齢者数
	人 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
身体的、精神的、経済的負担の軽減が図られる。	(単位)
	→ ア 身体的、精神的、経済的に助かった人数
	→ イ
	人 人
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0	
① 活動指標	ア	人	6	0	10	0	10	10	10		
	イ										
② 対象指標	ア	人	6	0	10	0	10	10	10		
	イ	人	6	0	10	0	10	10	10		
③ 成果指標	ア	人	6	0	10	0	10	10	10		
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	92		65		64	65		65
		都道府県支出金	千円	46		32		32	32		32
		地方債	千円								
		その他	千円	52		33		32	33	33	
		繰入金	千円	24		32		34	32	32	
		一般財源	千円								
人件費	(A) 事業費計	千円	214	0	162	0	162	162	162		
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	正規職員従事人数	人	3	1	1	2	1	1	1		
延べ業務時間	時間		59	10	10	25	10	10	10		
	(B)人件費計	千円	236	39	39	103	41	41	41		
トータルコスト(A)+(B)		千円	450	39	201	103	203	203	203		

事務事業名	認知症高齢者家族やすらぎ事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 入所等で対象者が減少したため。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 認知症高齢者を介護している家族の介護の軽減を図るためにも事業を継続していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託で行っているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 利用している家族に限られているので、不公平になっている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 委託事業であるため。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

相談ケースは認知症だけでなく、身体介護等が必要な高齢者がほとんど。そのため、介護保険サービスでの訪問介護での対応となることが多いため、やすらぎ支援事業への利用につながらない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						